

平成12年3月期 中間決算短信



平成11年11月24日

会社名 THK株式会社 (登録銘柄)
 コード番号 6481
 本社所在地 東京都品川区西五反田三丁目11番6号
 問合わせ先 責任者役職名 経営戦略室長
 氏名 五十嵐 一則 TEL(03)5434-0300
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成11年12月13日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	40,329	(2.1)	5,080	(15.6)	3,744	(22.1)
10年9月中間期	41,212	(17.4)	6,022	(32.0)	4,805	(41.1)
11年3月期	76,426		9,574		7,216	

	中間(当期)純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	1,852	(20.8)	16 2	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,533	(20.8)	13 10	中間財務諸表作成基準
11年3月期	10,441		89 47	

(注) 1. 期中平均株式数 11年9月中間期 115,688,138株
 10年9月中間期 117,038,128株
 11年3月期 116,362,166株

2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	7 50	_____
10年9月中間期	7 50	_____
11年3月期	_____	15円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	177,844	79,277	44.6	682 70
10年9月中間期	198,411	90,176	45.4	778 1
11年3月期	174,256	76,943	44.2	665 75

(注) 1. 期末発行株式数 11年9月中間期 116,123,071株
 (額面株式 1株単位の株式数 100株) 10年9月中間期 115,906,243株
 11年3月期 115,573,543株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 2,184百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 444百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
12年3月期	83,000 百万円	8,800 百万円	3,800 百万円	7円 50銭	15円 00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 32円 72銭

経営方針

(1)経営の基本方針

当社は独創的な発想と独自の技術により世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

これからもこの基本姿勢を貫いていくとともに、新規地域・分野の積極的な開拓により、さらなる事業拡大を目指してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本としながらも、内部留保を充実させて財務体質の強化を図るとともに業績に応じた積極的な利益配分が重要であると考えております。

内部留保は今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備投資等に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3)中期的な経営戦略

当社は経営スローガンとして「グローバル10 21(グローバルテンにじゅういち)」を掲げています。このスローガンは、21世紀には機械要素部品メーカーとして世界のトップ10に数えられる企業に成長しようとの決意を表したものです。かかるスローガンのもと、当社は海外売上高比率の向上、民生分野を含む新市場開拓の実現にむけて積極的な経営を進めております。

また、もう一方では、当社が真のグローバル企業に成長するためには、過去の成功体験を捨て当社の置かれている現状を冷静かつ正確に認識し、今まで以上の経営努力と変革が必要であるとの意味合いも込めています。

(4) 目標とする経営指標

当社は株主利益の最大化の観点から、ROE(株主資本利益率)を目標指標としております。しかし一方で財務体質の強化も重視していることから、財務レバレッジ(デットエクイティレシオ)の引下げを図りつつ、ROI(投下資本利益率)の引上げを図ることによりROEの向上を目指します。

経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資は依然として低水準で推移したもののパソコンをはじめとするエレクトロニクス関連や住宅投資等、一部には緩やかながら回復の兆しも見えてまいりました。一方海外では、米国および欧州経済は総じて堅調に推移し、アジアにおきましては経済の回復が進みました。

このような状況のもと当社では、依然厳しい環境が続く機械業界からの需要は低調に推移したものの、情報・通信分野のさらなる伸長を背景にエレクトロニクス業界からの需要に大幅な増加がみられ、期初以来月次の受注高および売上高は順調に回復しております。

しかしながら、急速な円高の進行の影響もあり、売上高は前年同期比 2.1%減の 403 億 2 千 9 百万円となりました。利益におきましては、営業利益は前年同期比 15.6%減の 50 億 8 千万円、経常利益は前年同期比 22.1%減の 37 億 4 千 4 百万円となりました。また、中間純利益は特別損失に棚卸資産廃棄損を計上いたしましたでしたが、投資有価証券評価損の減少等により前年同期比 20.8%増の 18 億 5 千 2 百万円となりました。

現在、当社におきましては資産効率の改善による事業体質の強化を目的に、T A P (THK Advantage Program) や C R P (Cost Reduction Program) 等の活動を通じリードタイムの短縮、製造コストの削減等に努めておりますが、これら活動は軌道に乗り、徐々に成果が現れてまいりました。当社では、従来は短納期要求に対応するため、各製造工程において相当量の棚卸資産を確保しておりましたが、現在では上記活動を通じて効率的な生産体制が確立されつつあり、棚卸資産の削減も進展いたしております。かかる背景に基づき、棚卸資産評価の多様化、強化を図つたところ、これまでは製品特性により必要と判断していた在庫につき、一部不要と判断されるものが確認されたことから、当中間期で棚卸資産廃棄損を特別損失に計上することといたしました。

なお、中間配当金につきましては、1 株につき 7 円 50 銭とすることといたしました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内では、低迷の続く個人消費の影響から民間設備投資の回復は依然不透明であるものの、エレクトロニクス業界からの需要は引き続き順調に推移するものと思われ、海外におきましては、円高の進行が懸念されるものの、米国および欧州において需要は底堅く推移すると思われ、アジアでは経済の回復からさらなる需要の増加が見込まれます。

以上のような状況から、平成 12 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 830 億円、経常利益 88 億円を予想しておりますが、上期より推し進めております棚卸資産の精査において廃棄処分が適当な棚卸資産の発生が見込まれることから当期純利益は 38 億円の見通しであります。

コンピュータ西暦 2000 年問題への対応状況

当社では、2000 年問題を経営上の重要課題として認識しており、全社をあげて対応に取り組んでおります。業務改革の一環として新コンピュータシステムに移行した際に西暦 2000 年問題対応のアプリケーションを導入しておりますが、さらに個々の業務ごとに想定される問題点を挙げ、個別に調査・検討を加えて、誤作動の防止および万一の事故への即応体制を整えております。

現在までにほぼ全ての部門のシステムおよび生産設備に組み込まれたコンピュータの確認作業を終えておりますが、経営に重要な影響を及ぼす問題は確認されておられません。

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成10年9月30日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	38,025		34,042		29,415	
受 取 手 形	10,921		11,861		9,429	
売 掛 金	14,233		13,284		12,342	
有 価 証 券	17,127		18,195		14,889	
た な 卸 資 産	24,548		29,788		27,352	
短 期 貸 付 金	7,338		11,649		13,102	
未 収 入 金	-		3,458		-	
繰 延 税 金 資 産	365		-		-	
そ の 他	392		604		1,611	
貸 倒 引 当 金	183		361		307	
流 動 資 産 合 計	112,769	63.4	122,524	61.8	107,835	61.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	33,818	19.0	35,251	17.8	34,698	19.9
建 物 及 び 構 築 物	8,350		9,028		8,668	
機 械 及 び 装 置	15,063		15,949		15,780	
土 地	8,870		8,871		8,870	
そ の 他	1,534		1,402		1,379	
無 形 固 定 資 産	4,326	2.4	516	0.2	4,084	2.3
投 資 そ の 他 の 資 産	26,649	15.0	39,464	19.9	27,169	15.6
投 資 有 価 証 券	7,186		5,452		7,237	
関 係 会 社 株 式	9,461		22,992		9,388	
繰 延 税 金 資 産	192		-		-	
そ の 他	10,251		11,518		11,066	
貸 倒 引 当 金	442		498		523	
固 定 資 産 合 計	64,793	36.4	75,233	37.9	65,952	37.8
繰 延 資 産						
社 債 発 行 差 金	281		653		467	
繰 延 資 産 合 計	281	0.2	653	0.3	467	0.3
資 産 合 計	177,844	100.0	198,411	100.0	174,256	100.0

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	(平成11年9月30日現在)		(平成10年9月30日現在)		(平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負債の部		%		%		%
流動負債						
支払手形	10,746		11,152		8,733	
買掛金	3,520		2,977		2,765	
短期借入金	10,160		12,330		11,440	
一年内返済長期借入金	4,862		4,267		5,341	
一年内償還社債	19,770		-		-	
一年内償還転換社債	-		21,176		-	
未払金	1,177		2,302		1,820	
未払法人税等	1,741		1,300		-	
未払事業税等	-		370		-	
未払費用	1,588		1,431		1,700	
賞与引当金	1,120		1,310		1,259	
設備関係支払手形	1,072		668		843	
新株引受権	797		943		943	
その他	531		367		297	
流動負債合計	57,088	32.1	60,598	30.6	35,143	20.1
固定負債						
社債	13,000		22,770		32,770	
転換社債	14,621		14,632		14,632	
長期借入金	12,812		9,171		13,730	
退職給与引当金	1,034		908		978	
長期前受収益	-		125		42	
その他	10		29		15	
固定負債合計	41,479	23.3	47,636	24.0	62,169	35.7
負債合計	98,567	55.4	108,235	54.6	97,313	55.8
資本の部						
資本金	19,917	11.2	19,393	9.7	19,393	11.1
法定準備金	28,571	16.1	28,146	14.2	27,814	16.0
資本準備金	26,976		26,725		26,306	
利益準備金	1,595		1,421		1,508	
剰余金	30,788	17.3	42,636	21.5	29,735	17.1
任意積立金	26,833		39,586		39,586	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	3,955		3,049		9,851	
うち中間(当期)純利益 (純損失)	(1,852)		(1,533)		(10,411)	
資本合計	79,277	44.6	90,176	45.4	76,943	44.2
負債・資本合計	177,844	100.0	198,411	100.0	174,256	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別		当中間期		前中間期		前 期	
		[平成11年4月 1日 平成11年9月30日]		[平成10年4月 1日 平成10年9月30日]		[平成10年4月 1日 平成11年3月31日]	
科目		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常 損益 の 部	営業 売上高	40,329	100.0	41,212	100.0	76,426	100.0
	営業 売上原価	29,146	72.3	28,557	69.3	54,585	71.4
	営業 売上総利益	11,182	27.7	12,655	30.7	21,841	28.6
	の 販売費及び一般管理費	6,102	15.1	6,632	16.1	12,267	16.1
	部 営 業 利 益	5,080	12.6	6,022	14.6	9,574	12.5
	営 営業外収益	410	1.0	753	1.8	1,321	1.7
	受取利息及び配当金	206		370		918	
	その他の収益	204		383		402	
	営 営業外費用	1,746	4.3	1,971	4.8	3,679	4.8
	支払利息及び割引準 社 債 利 息	678		730		1,219	
の 社 債 利 息	312		676		1,328		
の その他の費用	754		564		1,131		
部 経 常 利 益	3,744	9.3	4,805	11.7	7,216	9.4	
特別 損益 の 部	特 別 利 益	521	1.3	80	0.2	122	0.2
	特 別 損 失	872	2.2	2,168	5.3	16,135	21.1
	投資有価証券評価損	44		1,807		648	
	関係会社株式評価損	-		-		13,603	
	棚卸資産廃棄損	638		-		-	
	その他の損失	189		360		1,882	
税引前中間(当期)純利益 (純損失)		3,393	8.4	2,717	6.6	8,795	11.5
法人税及び住民税		-	-	1,184	2.9	-	-
法人税、住民税及び事業税		1,944	4.8	-	-	1,615	2.1
法人税等調整額		403	1.0	-	-	-	-
中間(当期)純利益(純損失)		1,852	4.6	1,533	3.7	10,411	13.6
前期繰越利益		1,634		1,953		1,953	
過年度税効果調整額		153		-		-	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		314		-		-	
中 間 配 当 額		-		-		869	
中間配当に伴う利益準 備金積立額		-		-		86	
自己株式消却額		-		437		437	
中間(当期)未処分利益 (未処理損失)		3,955		3,049		9,851	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項
 - (1) 退職給与引当金繰入額
当該事業年度の年間繰入見込額の2分の1を計上しております。
 - (2) 減価償却費
中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額の2分の1を計上しております。
 - (3) 法人税、住民税及び事業税
中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製 品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法
 - (2) 商 品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法
 - (3) 原材料・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法
 - (4) 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・同 上
 - (5) 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法
3. たな卸資産以外の資産で原価基準以外の基準を採用している場合における当該評価基準
市場性のある有価証券・・・・・・・・移動平均法による低価法（洗替え方式）
（但し関係会社株式を除く）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・・・・法人税法に定める定率法
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・法人税法に定める定額法
5. リース取引の処理の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。
6. 繰延資産の処理の方法
社債発行差金・・・・・・・・社債償還期限までの期間で均等償却しております。
7. 外貨建新株引受権付社債の為替予約の処理
外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴い発生した予約差額は、償還日の属する期までの各期間に配分しています。なお、当該予約差額のうち当上半期配分額82百万円は中間損益計算書上、営業外費用の社債利息より控除しており、下半期以降の配分額125百万円は流動負債の「その他」として中間貸借対照表に計上しております。
8. 消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

- (1) 前中間期において「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税につきましては、当中間期より未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については流動負債の「その他」に含めて表示しております。
- (2) 前中間期まで独立科目で掲記していた未収入金（当中間期34百万円）は、前事業年度末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

- (1) 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期455百万円)は、当中間期においては「法人税及び住民税」に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。
- (2) 自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用に伴い、当中間期より、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に表示を変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が557百万円多く計上されるとともに、中間純利益は403百万円、中間未処分利益は467百万円多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 受取手形割引高	10,437 百万円	12,758 百万円	11,115 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	56,329 百万円	52,047 百万円	54,091 百万円
3. 重要な外貨建資産・負債			
現金及び預金	1,069 百万円 (10,000 千米ドル)	494 百万円 (3,654 千米ドル)	747 百万円 (6,200 千米ドル)
売掛金	624 百万円 (5,843 千米ドル)	1,106 百万円 (8,173 千米ドル)	987 百万円 (8,193 千米ドル)
〃	180 百万円 (3,113 千独マルク)	261 百万円 (3,238 千独マルク)	148 百万円 (2,248 千独マルク)
〃	34 百万円 (193 千英ポンド)	105 百万円 (457 千英ポンド)	30 百万円 (157 千英ポンド)
関係会社株式	5,960 百万円 (99,616 千蘭ギルダー)	5,960 百万円 (99,616 千蘭ギルダー)	5,960 百万円 (99,616 千蘭ギルダー)
関係会社出資金	4,635 百万円 (37,626 千米ドル)	4,635 百万円 (37,626 千米ドル)	4,635 百万円 (37,626 千米ドル)
4. 保証債務等	6,856 百万円	7,286 百万円	7,724 百万円
5. 有価証券に含まれている自己株式	0 百万円 (299 株)	0 百万円 (256 株)	0 百万円 (366 株)
6. 有価証券に含まれる貸付有価証券	- 百万円	10,875 百万円	10,565 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期 機械及び装置	前中間期 機械及び装置	前期 機械及び装置
取得価額相当額	54 百万円	72 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	15 百万円	25 百万円	11 百万円
中間期末残高相当額	38 百万円	47 百万円	42 百万円
	その他	その他	その他
取得価額相当額	3,435 百万円	3,160 百万円	3,139 百万円
減価償却累計額相当額	1,993 百万円	1,725 百万円	1,947 百万円
中間期末残高相当額	1,441 百万円	1,435 百万円	1,191 百万円
	合計	合計	合計
取得価額相当額	3,490 百万円	3,233 百万円	3,194 百万円
減価償却累計額相当額	2,009 百万円	1,750 百万円	1,959 百万円
中間期末残高相当額	1,480 百万円	1,482 百万円	1,234 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前期
1 年 内	547 百万円	611 百万円	574 百万円
1 年 越	906 百万円	871 百万円	660 百万円
合計	1,480 百万円	1,482 百万円	1,234 百万円

(注) 当中間期における未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料及び 減価償却費相当額	318 百万円	327 百万円	640 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

参考資料

1. 品目別売上高明細表

(単位 百万円)

期別 品目名	当中間期 自 平成11年4月1日 [至 平成11年9月30日]		前中間期 自 平成10年4月1日 [至 平成10年9月30日]		前 期 自 平成10年4月1日 [至 平成11年3月31日]	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
LMシステム1	(7,337) 29,198	(83.5)% 72.4	(8,314) 29,149	(79.1)% 70.7	(14,347) 53,915	(81.1)% 70.6
LMシステム2	(390) 2,464	(4.4) 6.1	(301) 2,421	(2.9) 5.9	(543) 4,612	(3.1) 6.0
送りねじ類	(488) 4,190	(5.6) 10.4	(565) 4,261	(5.4) 10.4	(974) 7,893	(5.5) 10.3
特殊軸受	(555) 3,435	(6.3) 8.5	(621) 3,436	(5.9) 8.3	(1,103) 6,703	(6.2) 8.8
小 計	(8,772) 39,289	(99.8) 97.4	(9,803) 39,268	(93.3) 95.3	(16,968) 73,125	(95.9) 95.7
機械工具等	(18) 1,040	(0.2) 2.6	(706) 1,943	(6.7) 4.7	(725) 3,301	(4.1) 4.3
合 計	(8,790) 40,329	(100.0) 100.0	(10,509) 41,212	(100.0) 100.0	(17,694) 76,426	(100.0) 100.0

(注) 数量については単位の統一が困難なため、記載を省略しております。
なお、()内は輸出であり、内書であります。

2. 品目別受注実績

(単位 百万円)

期別 品目名	当中間期 自 平成11年4月1日 [至 平成11年9月30日]	前中間期 自 平成10年4月1日 [至 平成10年9月30日]	前 期 自 平成10年4月1日 [至 平成11年3月31日]
	金額	金額	金額
LMシステム1	(7,842) 31,217	(8,541) 26,150	(12,613) 50,998
LMシステム2	(381) 2,497	(275) 2,296	(556) 4,532
送りねじ類	(517) 4,465	(439) 3,786	(874) 7,425
特殊軸受	(529) 3,506	(638) 3,278	(1,042) 69,434
小 計	(9,271) 41,685	(7,895) 35,512	(15,086) 69,434
機械工具等	(26) 1,008	(711) 2,029	(728) 3,264
合 計	(9,298) 42,694	(8,606) 37,541	(15,815) 72,698

(注) 数量については単位の統一が困難なため、記載を省略しております。
なお、()内は輸出であり、内書であります。

3. 品目別受注残高

(単位 百万円)

期別 品目名	当中間期	前中間期	前 期
	平成11年9月30日現在	平成10年9月30日現在	平成11年3月31日現在
	金 額	金 額	金 額
LMシステム1	(2,344)	(1,800)	(1,839)
	7,989	5,889	5,971
LMシステム2	(71)	(39)	(79)
	309	231	276
送りねじ類	(165)	(111)	(137)
	1,282	1,000	1,007
特殊軸受	(158)	(261)	(183)
	614	612	544
小 計	(2,739)	(2,213)	(2,239)
	10,195	7,733	7,799
機械工具等	(12)	(6)	(4)
	253	408	285
合 計	(2,752)	(2,220)	(2,244)
	10,448	8,141	8,084

(注) 数量については単位の統一が困難なため、記載を省略しております。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時下等

(単位 百万円)

種類	当中間期(平成11年9月30日現在)			前中間期(平成10年9月30日現在)			前期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
帖動資産に属するもの									
株式	0	0	0	246	245	0	0	0	0
債券	-	-	-	10,875	10,870	5	10,565	10,560	5
その他	-	-	-	1,058	1,058	0	-	-	-
小計	0	0	0	12,180	12,174	5	10,565	10,560	5
固定資産に属するもの									
株式	5,267	7,297	2,030	17,263	4,750	12,513	5,301	5,409	107
(関係会社)	(978)	(2,446)	(1,467)	(13,818)	(1,299)	(12,518)	(978)	(978)	(0)
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,243	1,397	153	1,837	1,837	-	1,253	1,279	25
小計	6,510	8,695	2,184	19,101	6,588	12,513	6,555	6,688	133
合計	6,511	8,696	2,184	31,282	18,762	12,519	17,121	17,249	127

(注) 1. () 内金額は関係会社に係るものであり、内書であります。

2. 時価等の算定方法

- 上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- 非上場の証券投資信託受益証券・・・基準価格によっております。

3. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります

当中間期	前中間期	前期
0 百万円	0 百万円	0 百万円

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当中間期	前中間期	前期
(流動資産に属するもの)			
割引金融債	3,391 百万円	995 百万円	995 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	8,434 百万円	5,018 百万円	3,327 百万円
非上場外国債券	5,000 百万円	- 百万円	- 百万円
コマーシャルペーパー	299 百万円	- 百万円	- 百万円
(固定資産に属するもの)			
非上場株式	8,636 百万円	9,241 百万円	8,571 百万円
(店頭売買株式を除く)	[うち関係会社株式	[うち関係会社株式	[うち関係会社株式
	8,432 百万円]	9,174 百万円]	8,409 百万円]
非上場外国債券	1,500 百万円	- 百万円	1,500 百万円

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日現在)			前中間期(平成10年9月30日現在)			前期(平成11年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	-	-	-	-	1,253	-	1,350	97	-	-	-	
	買建 米ドル スイス・フラン	97		84	13	185	97	216	30	185	97	180	4
合計		97		84	13	1,438	97	1,566	128	185	97	180	4

(注) 1. 時価の算定方法：為替相場は、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間期(平成11年9月30日現在)			前中間期(平成10年9月30日現在)			前期(平成11年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	431	431	10,000	10,000	516	516	10,000	10,000	478	478
合計		10,000	10,000	431	431	10,000	10,000	516	516	10,000	10,000	478	478

(注) 時価の算定方法：金融機関より定時された価格等に基づいて算定しております。